

公共交通・航空ネットワークの 整備・推進について

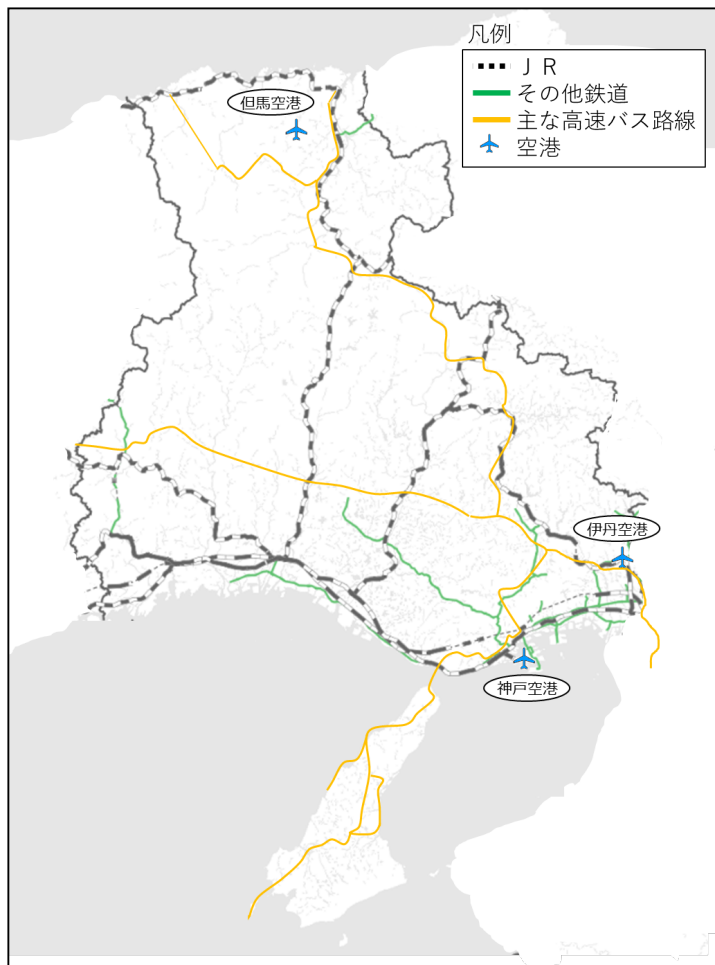
土 木 部

目 次

<u>I 県内の公共交通・航空ネットワーク</u>	
1 県内の公共交通・航空ネットワークの現状	3
<u>II 公共交通の維持・活性化について</u>	
1 「ひょうご公共交通 10 カ年計画」の推進	4
2 鉄道の維持・活性化	5
(1) 鉄道事業者に対する支援	
(2) J R ローカル線の維持・利用促進	
(3) 新駅の整備	
3 路線バス等の維持・活性化	10
(1) 路線バス等の運行等に対する支援	
(2) 地域公共交通の再編促進	
(3) 地域公共交通事業者の人材確保支援	
<u>III 航空ネットワークの整備・推進について</u>	
1 関西 3 空港	13
(1) 3 空港の強みと運用	
(2) 関西 3 空港の最大活用に向けた取組	
(3) 関西国際空港	
(4) 大阪国際空港（伊丹空港）	
(5) 神戸空港	
2 コウノトリ但馬空港	23
(1) 概要	
(2) 利用状況	
(3) 利用促進の取組	
(4) 空港施設の維持保全	

I 県内の公共交通・航空ネットワーク

1 県内の公共交通・航空ネットワークの現状



J R 加古川線



淡路交通



但馬空港

(表 1) 県内の鉄道 (R5 年度)

鉄道	営業キロ (km)	電化率 (%)	複線化率 (%)
J R	630.7	78.0	48.1
公営	38.1	100.0	100.0
第3セクター	73.9	32.7	29.2
民鉄	223.0	100.0	76.5
計	965.7	80.5	55.2

(表 2) 県内のバス (R5 年度)

バス	走行キロ (千km)
路線バス・ コミュニティバス	95,914

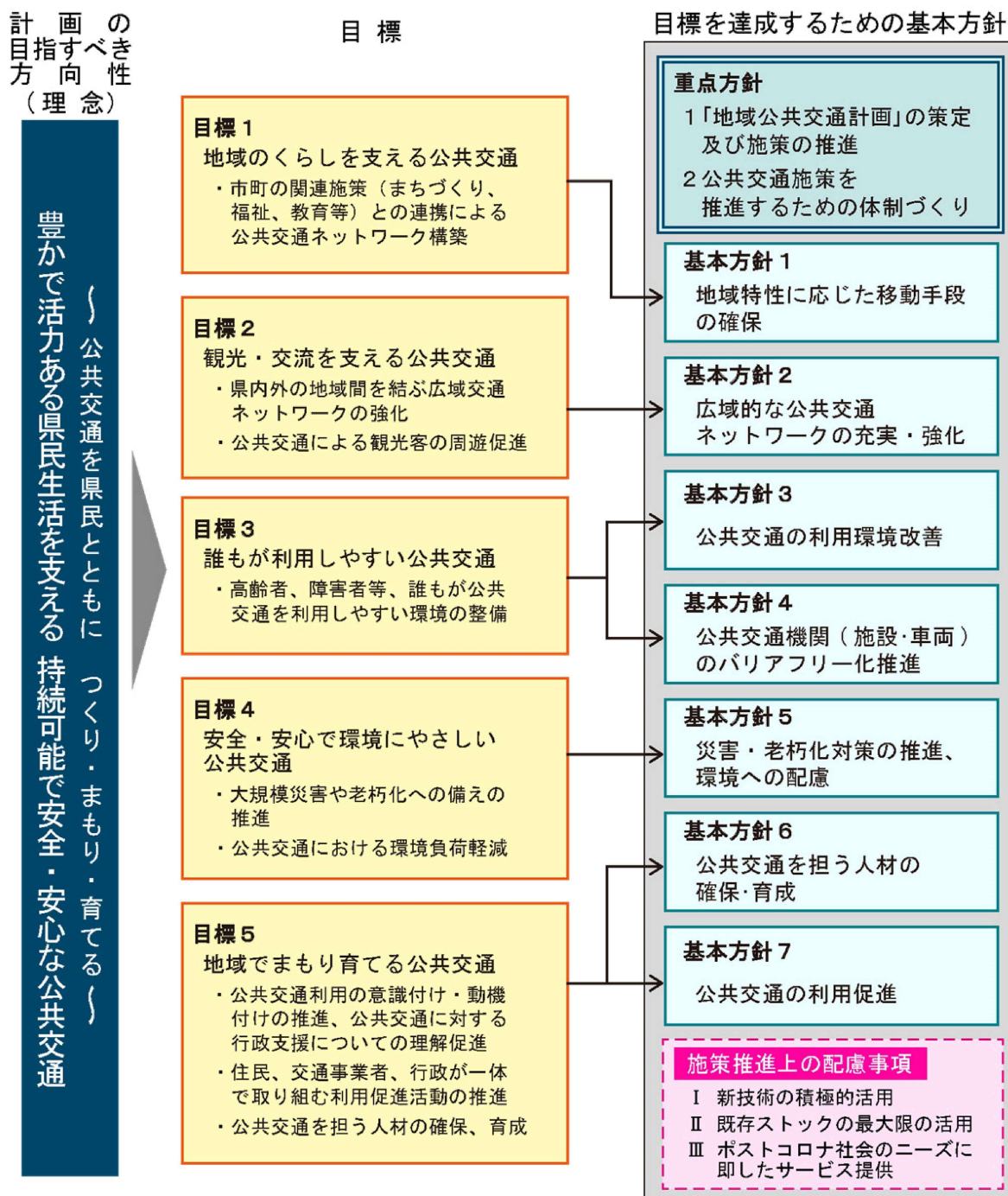
(表 3) 県内の空港 (R5 年度夏)

空港	便数
伊丹空港	185
神戸空港	39
但馬空港	2

Ⅱ 公共交通の維持・活性化について

1 「ひょうご公共交通 10 カ年計画」の推進

本県の公共交通施策を推進していく上での指針「ひょうご公共交通 10 カ年計画」(R3～R12 年)に基づき、持続可能で安全・安心な公共交通ネットワークの構築を促進する。



【施策体系】

2 鉄道の維持・活性化

輸送サービスの維持・確保、安全性向上のための施設整備等を支援する。

(1) 鉄道事業者に対する支援

① 老朽化対策

各事業者が国庫補助制度を活用して行う鉄道施設の老朽化対策を支援。

[令和7年度の主な取組]

ア 神戸電鉄(株)

- ・事業内容:線路・変電設備・車両設備等の更新
 - ・事業費:1,797百万円(うち県補助額:299百万円)
 - ・負担割合:国 1/3、県 1/6、関係市^{*}1/6、事業者 1/3
- ^{*} 神戸市・三木市・小野市・三田市

イ 北条鉄道(株)

- ・事業内容:線路・踏切保安設備・車両設備等の更新
 - ・事業費:47百万円(うち県補助額:8百万円)
 - ・負担割合:国 1/3、県 1/6、関係市^{*}1/6、事業者 1/3
- ^{*} 加西市・小野市

ウ 能勢電鉄(株)

- ・事業内容:トンネル補修
- ・事業費:23百万円(うち県補助額:4百万円)
- ・負担割合:国 1/3、県 1/6、市 1/6、事業者 1/3



更新前



更新後

【枕木交換(イメージ)】

② 駅耐震対策

各事業者が国庫補助制度を活用して行う駅耐震対策を支援。

[令和7年度の主な取組]

阪神電気鉄道(株)

- ・事業箇所:阪神住吉駅
- ・事業内容:柱の補強
- ・事業費:48百万円(うち県補助額:8百万円)
- ・負担割合:国 1/3、県 1/6、市 1/6、事業者 1/3



更新前



更新後

【柱の補強(イメージ)】

③ 豪雨対策

各事業者が国庫補助制度を活用して行う豪雨対策を支援。

[令和7年度の主な取組]

能勢電鉄(株)

- ・事業箇所:川西市平野（平野駅～一の鳥居駅間）
- ・事業内容:法面の補強
- ・事業費:30百万円（うち県補助額:5百万円）
- ・負担割合:国 1/3、県 1/6、市 1/6、事業者 1/3



【法面の補強(イメージ)】

④ 利便性向上対策

公共交通利用時の利便性向上、インバウンド受入環境を整備するため、各事業者が国庫補助制度を活用して行う交通系 IC カード等のキャッシュレス決済システムの導入を支援。

[令和7年度の主な取組]

ア 北条鉄道(株)

- ・事業内容:機器設置
- ・事業費:67百万円（うち県補助額:11百万円）
- ・負担割合:国 1/3、県 1/6、関係市*1/6、事業者 1/3

※ 加西市・小野市

イ 全但バス(株)

- ・事業内容:システム構築
- ・事業費:100百万円（うち県補助額:16百万円）
- ・負担割合:国 1/3、県 1/6、関係市 1/6、事業者 1/3



【キャッシュレス決済導入(イメージ)】

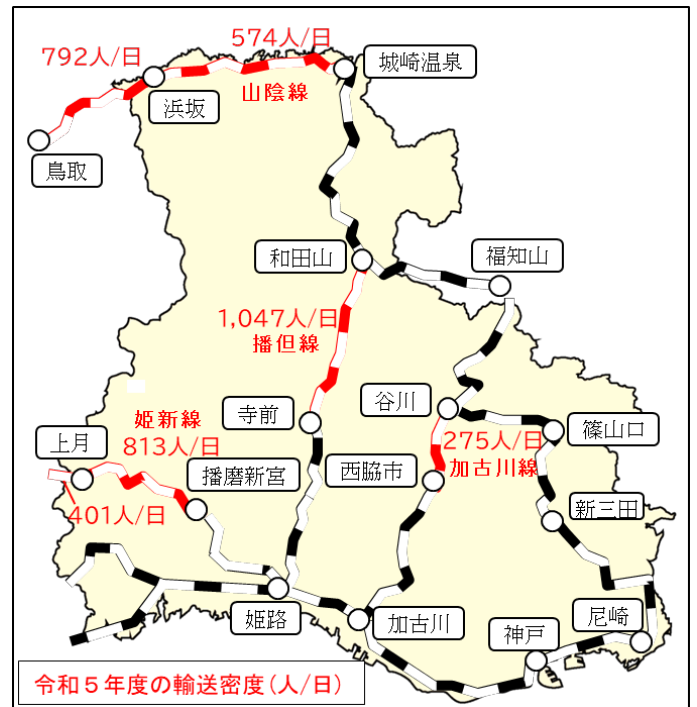
(2) JRローカル線の維持・利用促進

通勤・通学、通院、買物等の日常生活や観光・交流による地域活性化に欠くことのできない JR ローカル線を維持・活性化するため、「JR ローカル線維持・利用促進検討協議会」において取りまとめた利用促進策を推進する。

※令和5年度からは名称を「JR ローカル線維持・利用促進協議会」に改定



【JRローカル線維持・利用促進協議会】



【県内のJRローカル線】

※赤色は輸送密度2,000人/日未満の4路線6線区

【令和7年度 各ワーキングチームの利用促進の取組(一部)】

	日常利用の促進	観光利用の促進
山陰線 WT	・トライやるウィーク交通費支援 ・山陰線利用助成 ・特急はまかぜ利用助成 等	・町民ふれあいの旅事業 ・レンタサイクル利用助成 ・募集型企画旅行の実施 等
播但線 WT	・通勤、通学定期券購入助成 ・播但線利用助成 ・特急はまかぜ利用助成 等	・長谷駅利用促進事業 ・特急はまかぜ利用者専用パーク&ライト ・レンタサイクル利用助成 等
姫新線 WT	・姫新線利用助成 ・大学生等通学定期券購入助成 ・駅周辺駐車場等使用料助成 等	・沿線高校生による車内路線図製作 ・高校生カフェの開催 ・ドローンレース大会の開催 等
加古川線 WT	・通勤^(新)、通学定期券購入助成 ・定期券購入者自転車貸出事業 ・団体利用助成 等	・加古川線リレーマルシェの開催 ・二次交通(電動自転車等)の整備^(新) ・沿線団体が主催するイベント 等
[参考]万博期間中のJR西日本の取組	・昼間時間帯の2往復の増便(4/13~10/13) ・1 day パスの発売(4/13~10/13)、スタンプラリーの開催(4/13~6/13) 等	

Topics 1-1

令和6年度利用促進の取り組み（一部）

山陰線（城崎温泉駅～鳥取駅間）

○地元市町及び観光協会主体で観光列車のお出迎えを実施

- ・観光列車「はなあかり」の到着時に竹野駅・香住駅・浜坂駅の各駅で実施。



播但線（寺前駅～和田山駅間）

○地元自治会主体で利用促進事業を実施

- ・ホタル祭り、納涼祭り、紅葉ウォーキングを開催し、計約 270 名が播但線を利用して参加。



姫新線（播磨新宮駅～上月駅間）

○地元高校生主体で利用促進事業を実施

- ・佐用駅前の企業と連携し 2 回開催。姫新線利用者も含めて、参加者は計約 190 名。



加古川線（西脇市駅～谷川駅間）

○加古川線全線開業 100 周年記念事業を実施

- ・沿線市、県、JR が連携し、ラッピング列車の運行、記念式典、マルシェ等を実施。



3/7 久下村夜市 来場者約 1200 名

Topics 1-2

○ J R加古川線（西脇市－谷川間）の維持に係る県・市による国要望

- ・ 日 程：令和7年3月21日（金）
- ・ 要 望 先：国土交通省 岡野 鉄道局次長
- ・ 要 望 者：兵庫県知事（土木部長）、西脇市長、丹波市長
- ・ 要望内容
 - 1) 鉄道ネットワークを維持するためのあるべき姿を国の責務として検討すること。
 - 2) JR 赤字路線の運営支援制度を創設すること。
 - 3) 再構築協議会においては、附帯決議を踏まえ、特定区間の採算性のみで廃止が議論されることがないように、自治体の意見を十分に聴き取り、尊重するとともに、地域の合意を前提として制度運用すること。



左から石川県議、丹波市長、鉄道局次長、西脇市長、藤井衆院議員、内藤県議、県土木部長



（３）新駅の整備

公共交通の利便性向上を図るため、関係市と事業者により新駅の整備が進められている。

① J R山陽本線 姫路・英賀保間

手柄山中央公園の新たな玄関口として整備（令和8年春開業予定）。

② 阪急神戸線 武庫之荘・西宮北口間

まちづくり施策と一体的に新たな交通結節点を整備（令和13年度末開業目標）。



【J R山陽本線 姫路・英賀保間】



【阪急神戸線 武庫之荘・西宮北口間】

3 路線バス等の維持・活性化

(1) 路線バス等の運行等に対する支援

通勤・通学、通院、買物等の日常生活に不可欠な路線バス、コミュニティバス、デマンド型乗合交通の維持・活性化を図るため、運行等の経費を支援する。

① 路線バスに対する支援

広域的な幹線を維持・確保するため、事業者が運行する路線バスの運行経費に対して支援。

[令和7年度の取組]

ア 国庫協調支援

- ・支援対象者：市町
- ・支援対象路線：広域的な幹線 39 系統
- ・支援要件：系統当たりの輸送量 15 人以上/日
- ・県補助額：37 百万円
- ・負担割合※：県：市町＝2：1（旧市町間の系統は県：市町＝1：2）

イ 県単独支援

- ・支援対象者：市町
- ・支援対象路線：広域的な幹線 75 系統
- ・支援要件：国庫協調支援の要件に満たない輸送量 2～14 人/日
- ・県補助額：57 百万円
- ・負担割合※：県：市町＝2：1（旧市町間の系統は県：市町＝1：2）

② コミュニティバスに対する支援

[令和7年度の取組]

ア 運行支援

公共交通空白地の解消を目指し、市町等が運行するコミュニティバス等の運行経費に対して支援。

- ・支援対象者：市町
- ・支援対象路線：31 市町 416 路線
- ・県補助額：92 百万円
- ・負担割合※：県：市町＝1：2（中山間地域等は県：市町＝1：1）



【明石市：タコバス】

イ 立ち上げ支援

事業者への運行委託に比べ初期経費の負担が大きいことを考慮し、住民等が運行する自家用有償旅客運送に対しては、立ち上げに要する経費を支援。

- ・支援対象者：市町
- ・支援対象費：自動車保険加入料、大臣認定講習受講料、車両購入費等の立ち上げ経費
- ・県補助額：3 百万円
- ・負担割合※：県：市町＝1：2（中山間地域等は県：市町＝1：1）

※特別交付税措置(80%)を除く市町実質負担額に対する割合

(2) 地域公共交通の再編促進

[令和7年度の取組]

生活交通ネットワーク再編等実証実験支援【拡充】

既存交通ネットワークの最適化を図るため市町が行う路線再編の実証実験を支援

- ・ 支援対象者：市町
- ・ 支援対象費：運行経費、社会実験モニター費
- ・ 県補助額：8百万円
- ・ 負担割合※：県：市町＝1：2（中山間地域等は県：市町＝1：1）

※特別交付税措置(80%)を除く市町実質負担額に対する割合



(3) 地域公共交通等事業者の人材確保支援

公共交通ネットワーク等を維持・確保するため、公共交通等事業者の人材確保・育成にかかる取組を支援する。

[令和7年度の取組]

① 第2種免許等取得支援

公共交通ネットワークを維持するため、人材確保に取り組む路線バス・タクシー事業者の第2種免許取得費用及び受験資格特例教習受講費用の一部を支援。

- ・ 対象者：県内の路線バス・タクシー事業者
- ・ 対象経費：第2種免許取得費用、受験資格特例教習受講費用
- ・ 県補助額：29百万円
- ・ 負担割合：国：県：事業者＝2：1：1
- ・ 補助上限：バス：150千円/人、タクシー：100千円/人

② ドライブレコーダー導入支援事業【新】

運転士不足によるタクシーの輸送力低下が顕著となる中、女性や若年層など多様な担い手を確保するため、運行管理の高度化により、運転士の安全な労務環境整備を支援。

- ・ 対象者：県内のタクシー事業者
- ・ 対象経費：ドライブレコーダー導入経費
- ・ 県補助額：3百万円
- ・ 負担割合：国：県：事業者＝2：1：3
- ・ 補助上限：車載器：40千円/1機器、事務所用機器：65千円/1機器

※600千円/1事業所

③ 公共交通等事業者人材採用・育成活動支援事業【R6 補正】

労働時間規制の強化に伴う 2024 年問題に対応するため、緊急的に公共交通等事業者の人材確保に向けた取組を補助し、事業継続を支援。

- ・補助対象：県内バス、タクシー、トラック事業者
- ・対象経費：人材採用・育成のために行う取組に要する費用
- ・県補助額：82 百万円
- ・負担割合：国：県：事業者＝ 2：1：1
- ・補助上限：バス：1,400 千円/者、タクシー：300 千円/者、トラック：200 千円/者



【県バス協会と共同で作成した啓発ポスター(R5)】

Topics 2

バス運転士確保に向けた取組

(1) バス運転士合同就職説明会を実施 (R5～R6)

- ・県内バス事業者の合同就職説明会を開催
- ・R6 は兵庫陸運部で運転体験会を実施

(2) 兵庫県移住フェアに出展 (R6)

- ・兵庫県五国移住・交流フェア (11 月：大阪、2 月：東京) にバス運転士のブースを出展



【バス運転士合同就職説明会】



【兵庫県移住フェア】

(3) バス運転体験会の開催

- ・県内バス事業者（阪神バス・神姫バス・全但バス）が運転体験会を開催



【女性限定運転体験会(全但バス)】

Ⅲ 航空ネットワークの整備・推進について

1 関西 3 空港

2025 年大阪・関西万博など、今後拡大する関西の航空需要を的確に捉えるため、関西 3 空港の最大活用を推進する。

(1) 3 空港の強みと運用

空 港 名	運営権者	強み	運用
関西国際空港	関西エアポート (株) (H28. 4～)	首都圏空港と並ぶ 2 大国際ハブ空港	運用時間：制限無 (24 時間) 発着回数：制限無 国際チャーター便：制限無
伊丹空港		市街地に位置する 高利便の都市型空港	運用時間：7 時～21 時 発着回数：370 回/日 国際チャーター便：オンユース※のみ
神戸空港	関西エアポート神戸 (株) (H30. 4～)	アクセスに優れた 理論上 24 時間運用 可能な海上空港	運用時間：7 時～23 時 発着回数：120 回/日 国際チャーター便：40 便/週

※ オンユース：企業や個人が自己使用のために料金を全額負担し、貸切で運航する臨時便

(2) 関西 3 空港の最大活用に向けた取組

① 関西 3 空港懇談会の開催と発着容量拡張に向けた動き

ア 関西 3 空港懇談会（以下、「懇談会」という。）

・ 懇談会の設置趣旨

国による関西 3 空港の位置付けのもと、関西全体の立場から、3 空港が都市基盤施設として相互に最も効果的に機能していくようなあり方を考える。

・ 構成団体

構成 団体	自治体	京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、大阪市、堺市、神戸市
	経済界	大阪商工会議所、神戸商工会議所
	空港会社	新関西国際空港(株)、関西エアポート(株)
	事務局	関西経済連合会
オブザーバー		国土交通省

・ 直近の懇談会等の開催経緯

開催日	主な確認事項
第 9 回 3 空港懇談会 (R 元. 5. 11)	短期 (2021 年)・中期 (2025 年) の取組で合意 (神戸空港の規制緩和等)
第 12 回 3 空港懇談会 (R4. 9. 18)	2030 年前後を目途に 3 空港全体で年間 50 万回の容量確保を目指し、国に対して関西空港および神戸空港の飛行経路見直しを要請
第 13 回 3 空港懇談会 (R5. 6. 25)	飛行経路見直し検討結果を確認、環境検証委員会を設置し、妥当性を検証していくこととした。
第 14 回 3 空港懇談会 (R6. 7. 15)	環境と地域振興の取組みを進めることを前提に地元として新飛行経路に同意 (※)。

※飛行経路見直し前後の各空港の離発着回数は以下のとおり

関西国際空港 45 回/時間 (23 万/年) → 60 回/時間 (30 万回/年)
 神戸空港 80 回/日 (3 万回/年) → 160 回/日 (6 万回/年)
 (神戸空港の 160 回/日のうち、40 回/日は 2030 年前後の国際定期便に適用)

イ 環境監視体制の強化

・関西国際空港及び神戸空港の飛行経路に係る淡路地域協議会の設置

淡路島市長会からの要請、及び第 14 回関西 3 空港懇談会とりまとめに基づき、淡路地域において関西国際空港及び神戸空港の飛行経路に係る課題について協議・調整を行うための標記協議会を設置。令和 7 年 2 月 19 日に第 1 回協議会を開催した。

3 月 20 日からの新飛行経路の運用状況を速やかに共有・確認するため、次回協議会は今夏に開催予定。

・監視体制強化の具体策

安全性の確保を大前提として、従来の環境監視を基本に、騒音測定地点の増設や新たなシステムの導入、国・地元の連携強化等を図ることで、監視機能全般を強化し、住民の生活環境への影響をできる限り抑制していくことを目指す。

	従 来	強化後
騒音測定	・ 常時測定地点 5 箇所、定期測定地点 11 箇所で開催を実施	・ 新飛行経路の直下等に、 常時測定地点 3 箇所、定期測定地点 7 箇所を追加 するなど、配置を見直し
新システム	・ 常時測定地点の騒音情報のみを H P 上で公開	・ 新システムを導入 し、騒音情報に加え、 1 便毎の飛行情報^{※1} を原則翌営業日に H P 上で公開
相談体制	関空：24 時間対応だが、平日と夜間・土日とで異なる窓口で対応 神戸：平日の 9 時～17 時半で対応	両空港：対応人員・回線を強化 関空：24 時間対応、窓口を一本化 神戸：開設時間を運用時間に併せて 延長（7 時～23 時）
会議体	・ 協議会幹事会を年 1 回開催 ・ 年間騒音値、経路外飛行、苦情件数等について報告	・ 協議会を年 1 回開催。また、 新飛行経路導入当初は必要に応じ開催 ・ 従前の報告内容を含む 新経路の運用状況を報告、課題等を協議 ・ 作業部会を新設し、収集データ^{※2}を分析、議論

※ 1 航跡、高度、日時情報など

※ 2 地域毎の高度分布データや騒音分布データなど

ウ 関西国際空港・神戸空港の容量拡張を契機とした地域振興

関西及び神戸の両空港と淡路島を結ぶアクセス及び島内交通の充実、空港利用者等を淡路島に誘客する観光関連施策を推進するため、淡路島 3 市、淡路島観光協会、神戸市、関西エアポート㈱、兵庫県等で構成される協議会を設置する。

【新飛行経路及び騒音測定地点】



凡例

飛行経路

- ← 関西国際空港到着
- ← 関西国際空港出発
- ← 神戸空港到着
- ← 神戸空港出発

騒音測定地点

- 関西国際空港常時(既存)
- // (新設)
- 関西国際空港定期(既存)
- // (新設)
- 神戸空港常時(既存)
- // (新設)
- 神戸空港定期(既存)
- // (新設)

※ 常時
 測定局を設置し24時間365日
 騒音測定を行う地点

※ 定期
 頻度・期間を定めて騒音測定
 を行う地点

② 就航路線の利用拡大

各空港の利用促進協議会に参画し、就航路線の周年イベントや就航都市でのプロモーション等を通じた利用拡大を図る。また、就航先自治体が本県で観光PRを行うような働きかけを行うなど、就航先との相互送客の取組を進める。

③ 地元気運の醸成

関西3空港の最大活用について考えるセミナーの開催を通じ、3空港の魅力や可能性を広く発信することで最大活用に向けた地元気運の醸成を図る。

Topics 3

関西3空港の最大活用について考えるセミナー

令和6年11月に開催したセミナーでは、最近の航空業界を取り巻くトピックスをテーマとして、有識者や航空会社による講演を行った。

- ・「空港グランドハンドリング協会の活動について～空港受入環境の整備にむけて～」
一般社団法人 空港グランドハンドリング協会

代表理事・会長 服部 茂 氏 ※当日代理講演：執行理事 曾原 倫太郎 氏

- 空港での航空機地上支援業務を担うグランドハンドリング事業者を対象に、コロナ禍後に露呈した経営基盤の人材不足をはじめとする業界共通の課題の解決に向けて2023年8月に協会を設立した。協会の会員事業者全体で人材確保に向けた産学連携や先進敷材の導入や施設改修に向けた国等への働きかけ等に取り組んでいる。

- ・「神戸空港の国際化を契機とした都市の活性化」

神戸市 港湾局長 長谷川 憲孝 氏

- 神戸市では2025年春からの神戸空港の国際化に向けて、新ターミナルをはじめ空港の整備を進めている。また、三宮・ウォーターフロント再整備など、神戸都市部の新たなにぎわい創りにも取り組んでいる。



- ・「国際化に向けた神戸空港の可能性と展望 ～旅客流動データによる分析～」

近畿大学 経営学部 教授 横見 宗樹 氏

- 国際化を控える神戸空港について、旅客流動データを用いて将来的な需要について分析をした。神戸空港は関西国際空港の代替として、羽田空港経由で関西からの就航便がない国（インドネシア等）へ向かう旅客などの需要があるが、その実現に向けては空港アクセスの強化や神戸以西のインバウンド需要の取り込みも重要。

(3) 関西国際空港

① 概要

関西国際空港は、国際線 79 都市、国内線 12 都市(2025 年夏ダイヤ)とのネットワークを持つ、24 時間運用の海上空港である。

令和 6 年(暦年)の旅客数は、外国人旅客数が 1,892 万人で暦年として過去最高を記録するなど、国際線の回復が急速に進んだ結果、国際線・国内線ともに概ねコロナ禍前の水準を回復した。

- ・空港の種別 : 拠点空港(会社管理空港)
- ・設置管理者 : 新関西国際空港株式会社
- ・運営権者 : 関西エアポート株式会社
(2016(H28).4.1~2060(R42).3.31)
- ・設置場所 : 泉佐野市、泉南市、泉南郡田尻町
- ・滑走路長 : 3,500m 1本、4,000m 1本
- ・面積 : 1,068ha
- ・開港 : 平成 6 年 9 月
- ・事業費 : 2 兆 4,522 億円



【関西国際空港】

② 利用状況

- ・路線(2025 夏ダイヤ) : 国際線 : 23 ヶ国(地域)79 都市 1,701 便/週
国内線 : 12 都市、63 便/日

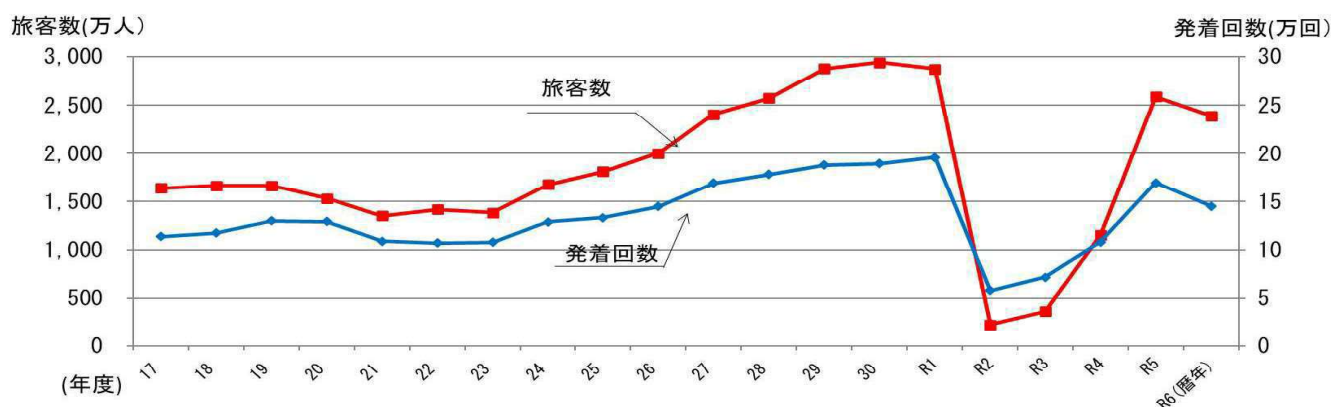
※LCC 占有率 : 国際線便数の 43%(22 社)、国内線便数の 56%(2 社)

- ・旅客数(R6 年) : 3,065 万人

国際	2,392 万人	R 元年比	95.9%
国内	673 万人	R 元年比	96.4%
- ・発着回数(R6 年) : 19.3 万回/年

国際	14.5 万回	R 元年比	91.8%
国内	4.8 万回	R 元年比	98.0%

【旅客数、発着回数の推移】



区分 \ 年度		R 元年度	R5 年度	R5/R 元	【参考:暦年(1~12月)】				
					R 元年	R5 年	R6 年	R6/R 元	R6/R5
旅客数 (万人)	国際線	2,206	1904	86.3%	2,493	1,642	2,392	95.9%	145.7%
	国内線	671	683	101.8%	698	693	673	96.4%	97.1%
	計	2,877	2,587	89.9%	3,191	2,335	3,065	96.1%	131.3%
発着回数 (万回)	国際線	14.7	12.1	82.3%	15.8	10.7	14.5	91.8%	135.5%
	国内線	4.9	4.9	100.0%	4.9	5.0	4.8	98.0%	96.0%
	計	19.6	17.0	86.7%	20.7	15.7	19.3	93.2%	122.9%

③ 利用促進の取組

地元自治体や経済界等で構成する関西国際空港全体構想促進協議会において、万博を契機とした利用促進の取組や立地効果波及のための取組などを実施している。

ア 万博とその後の成長に向けた利用促進

万博とその後の関空のさらなる成長に向け、航空会社と連携した利用促進等に取り組む。

イ 関空の立地効果波及推進事業

近隣地域と空港の共存共栄に向け、関空立地の経済効果が享受できていない地域を中心に、その効果を波及させていくための取組を実施。

Topics 4

関西国際空港 第1旅客ターミナルリノベーション グランドオープン

関西エアポート㈱は、関西国際空港の中核施設である第1旅客ターミナル(T1)において、「国際線キャパシティの拡大」「エアサイドエリアの充実」「旅客体験の向上」をコンセプトに開港以来、初となる大規模改修を実施。リノベーション工事が完了し、2025年3月27日(木)にグランドオープンした。大阪・関西万博を契機に拡大が予想される航空需要に対応するため、国際線キャパシティの拡大、国際線/国内線エリアの配置の見直しや保安検査場の拡張、出国手続き後の商業エリアが拡充された。



国際線保安検査場



入国審査場

【保安検査後の商業エリア】



PLAZA



出国審査場



ウォークスルー型免税店



Mood エリア

(4) 大阪国際空港（伊丹空港）

① 概要

伊丹空港は、国内 26 都市とのネットワークを有し、都市に近接する利便性の高い国内基幹空港として、安定した旅客数を確保してきた。

令和 6 年（暦年）の旅客数は、昨年に引き続き増加傾向を示し、1,516 万人となり、コロナ禍前の水準まで回復しつつある。

令和 7 年 4 月 1 日より大阪国際空港の運用時間（21 時）を超過して離着陸する便（遅延便）に関する新たな対策として、「夜間騒音抑制料」を設定。

- ・空港の種別：拠点空港（会社管理空港）
- ・設置管理者：新関西国際空港株式会社
- ・運営権者：関西エアポート株式会社
(2016(H28).4.1～2060(R42).3.31)
- ・設置場所：伊丹市、豊中市、池田市
- ・滑走路：2本(3,000m、1,828m)
- ・面積：312ha

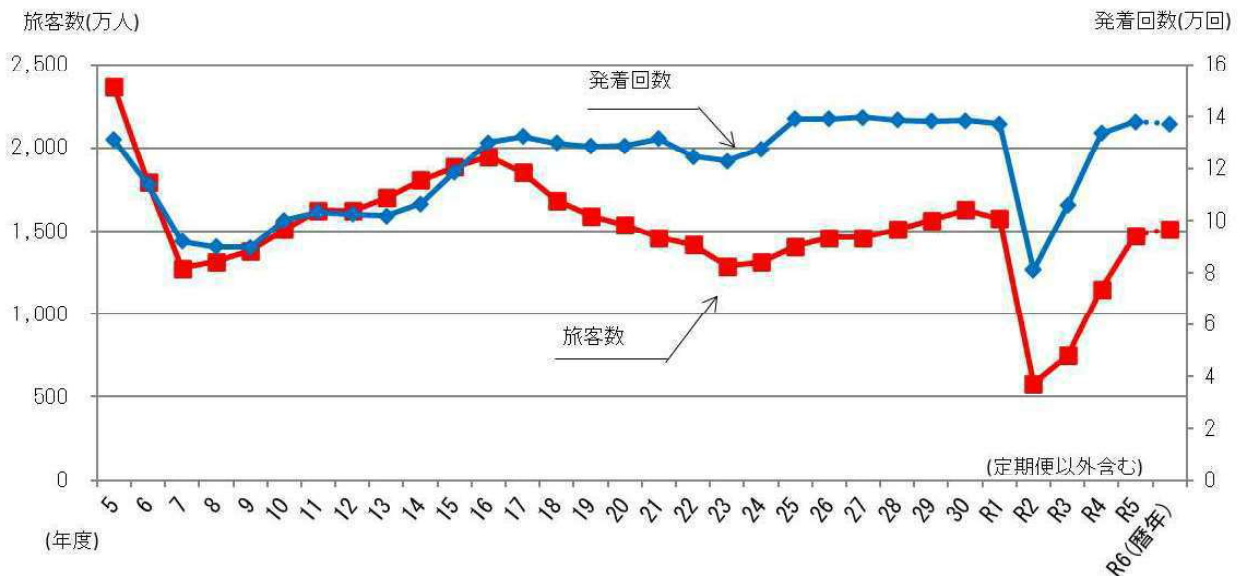


【伊丹空港】

② 利用状況

- ・路線等（R7.4月）：26都市185便／日
- ・旅客数（R6年）：1,516万人（R元年比91.9%）
- ・発着回数（R6年）：13.7万回/年（R元年比99.3%）

【旅客数、発着回数の推移】



区分 \ 年度	R元年度	R5年度	【参考:暦年(1～12月)】					
			R5/R元	R元	R5年	R6年	R6/R元	R6/R5
旅客数 (万人)	1,577	1,479	93.8%	1,650	1,475	1,516	91.9%	102.8%
発着回数 (万回)	13.7	13.8	100.7%	13.8	13.8	13.7	99.3%	99.3%

③ 利用促進の取組

大阪国際空港利用促進協議会を構成する伊丹市とともに兵庫への誘客、兵庫からの送客を通じた利用拡大の他、空港アクセスの周知活動など航空路線の利用促進を図っている。

ア 就航路線の利用率向上

コロナ禍の影響等により、利用率の回復が遅い路線において、航空会社や(公社)ひょうご観光本部等と連携し、兵庫と就航先との間で航空機を利用した誘客、送客を促し、利用率向上につなげる。



伊丹－熊本線の PR
【熊本空港内でのイベント(R6. 8)】



伊丹空港就航都市 PR イベント
【イオンモール伊丹でのイベント(R7. 1)】

イ アクセス強化、周知活動

伊丹市交通局が運行している、JR 伊丹駅と伊丹空港を結ぶバスが 1 時間に 1～3 本程度、1 日約 40 往復している。

空港アクセスバスの利便性を周知するラッピングバスの運行のほか、PR チラシの配布等により利用促進を図っている。



【ラッピングバスのデザイン①】



【ラッピングバスのデザイン②】

ウ 要望活動

国土交通省あて、航空需要のさらなる拡大に向けた取組、国際チャーター便や災害時の国際線バックアップ機能の付与等について要望を行っている。

(5) 神戸空港

① 概要

神戸空港は、ポートアイランド沖に整備された海上空港であり、神戸の中心地（三宮）まで8 km、18分と利便性が高い。

全国の地方管理空港（54空港）の中では最も旅客数が多く、就航先は東京、沖縄など全国12都市となっている。

令和6年（暦年）は、令和元年冬ダイヤ以降の国内線発着枠拡大（60回→80回/日）の効果が引き続き発揮されたことで、発着回数が3.3万回、旅客数も358万人となり、コロナ禍前の令和元年（発着回数：3.1万回、旅客数：330万人）を上回り、過去最多の旅客数を記録した。

- ・空港の種別： 地方管理空港
- ・設置管理者： 神戸市
- ・運営権者： 関西エアポート神戸株式会社
(2018(H30).4.1～2060(R42).3.31)
- ・設置場所： 神戸市中央区
- ・滑走路： 1本（2,500m）
- ・面積： 272ha(空港関連用地を含めた空港島全体)
- ・開港： 平成18年2月16日
- ・事業費： 594億円

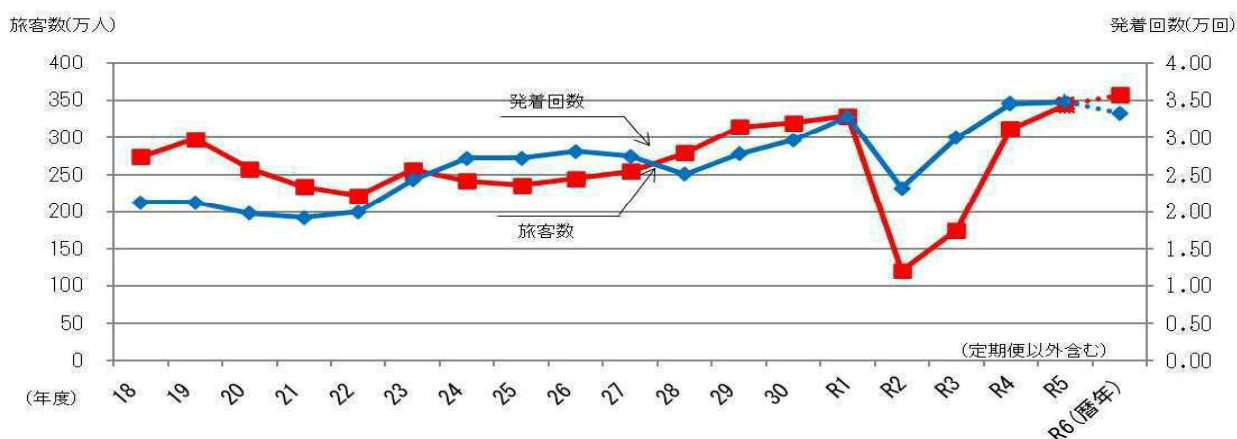


【神戸空港】

② 利用状況

- ・路線等（R7.4月）：12都市39便（※）／日
(※臨時便を除く)
- ・旅客数（R6年）：358万人（R元年比108.5%）
- ・発着回数（R6年）：3.3万回/年（R元年比106.1%）

【旅客数、発着回数の推移】



年度 区分	R元年度	R5年度	【参考：暦年（1月～12月）】					
			R5/R元	R元年	R5年	R6年	R元年比	R5年比
旅客数 (千人)	3, 293	3, 444	104. 6%	3, 296	3, 435	3, 576	108. 5%	104. 1%
発着回数 (回)	32, 825	34, 670	105. 6%	31, 391	34, 894	33, 300	106. 1%	95. 4%

③ 利用促進の取組

県と神戸市、神戸商工会議所のほか神戸観光局や地元企業で構成する神戸空港利用推進協議会において、国際チャーター便の就航 PR や周年イベントの開催等、神戸空港の認知度向上や利用拡大を図る。

また、国際チャーター便の就航が 2030 年前後の国際定期便就航につながるよう、アウトバウンドの確保やビジネス需要の掘り起こしに向けて、神戸市や神戸商工会議所とともに取り組んでいく。

Topics 5

神戸空港 第2ターミナルの整備と国際チャーター便就航

神戸市は、国際チャーター便をはじめ拡大する航空需要に対応するため、新たに第2ターミナルを整備。国際チャーター便の就航が始まる4月18日より供用を開始する予定。

国際チャーター便は、当初は週40便の運航予定。これにより、神戸はソウル・上海・台北などアジアの各都市と直接結ばれることとなる。

また、国内線では新たにトキエアが新潟便の就航を表明、3月30日から就航を開始している。

【神戸空港国際チャーター便 4/18以降の就航状況】

国・地域	都市	航空会社	便数/週	備考
大韓民国	ソウル（仁川）	大韓航空	14	毎日
中華人民共和国	上海（浦東）	吉祥航空	7	毎日
	南京	吉祥航空	7	毎日
台湾	台北（桃園）	スターラックス航空	3	火・木・日
		エバー航空	2	月・金
	台中	スターラックス航空	7	毎日
合計			40	



【第2ターミナルビルの外観】

※神戸市 HP より



【トキエアの ATR72-600】

※トキエア(株)HP より

【トキエア神戸～新潟線の概要】

就航日：月・金・土・日

ダイヤ：新潟（13:20 出発）→神戸（15:05 到着）

神戸（15:35 出発）→新潟（17:15 到着）

2 コウノトリ但馬空港

(1) 概 要

コウノトリ但馬空港は、但馬地域と神戸・阪神地域、さらに首都圏や全国各地とを短時間で結び、交流人口の拡大や地域の活性化に多大な役割を果たしている。

定期便として、日本エアコミューター(株)が大阪国際空港(伊丹空港)との間を朝夕の2便運航し、但馬～伊丹間を35分、但馬～東京国際空港(羽田空港)間を伊丹乗継ぎにより最短約2時間で結んでいる。

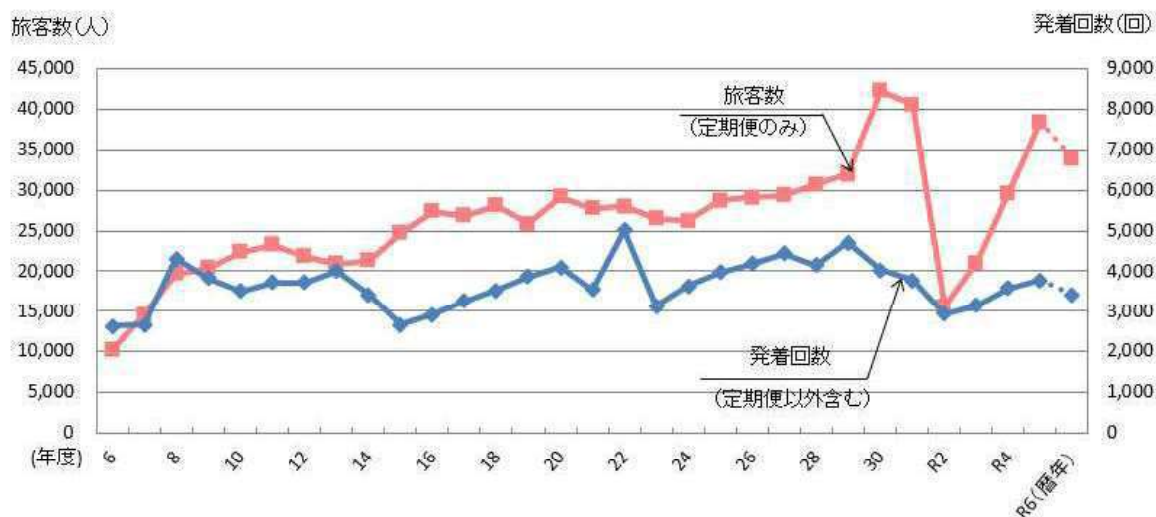
- ・ 空港の種別：その他の空港
- ・ 設置管理者：兵庫県
- ・ 運 営 権 者：但馬空港ターミナル(株)(R7.4.1～R12.3.31)
- ・ 設 置 場 所：豊岡市(JR 豊岡駅から直線で約4 km)
- ・ 滑 走 路：1 本(1,200m)
- ・ 面 積：37.9ha
- ・ 開 港：平成6年5月18日
- ・ 事 業 費：179 億円

(2) 利用状況

令和6年の但馬伊丹路線の旅客数は33,958人と、新型コロナの影響から回復傾向にあり、令和元年比80.7%となった。

- ・ 旅 客 数 (R6年)：33,958人 (R元年比80.7%)
- ・ 発着回数 (R6年)：3,410回 (R元年比86.2%)

【旅客数、発着回数の推移】



区分	年度	【参考:暦年(1～12月)】						
	R元年度	R5年度	R元年度比	R元年	R5年	R6年	R元年比	R5年比
旅客数(人)	40,559	38,732	95.5%	42,105	38,404	33,958	80.7%	88.4%
うち但馬～羽田利用者数	14,233	14,702	103.3%	10,214	14,561	12,614	123.5%	86.6%
発着回数(回)	3,780	3,638	96.2%	3,954	3,774	3,410	86.2%	90.4%
定期便	1,295	1,317	101.7%	1,310	1,326	1,324	101.7%	99.8%
定期便以外	2,485	2,321	93.4%	2,272	2,448	2,086	91.8%	85.2%
定期便利用率(%)	65.2	61.3	▲3.9 ポイント	67.3	60.5	53.4	▲13.9 ポイント	▲7.1 ポイント

（３）利用促進の取組

「コウノトリ但馬空港のあり方懇話会」中間報告（R4.5月公表）における「短期」の取組方策である「さらなる利活用の促進」について、但馬３市２町、自治会、商工会・商工会議所、但馬空港推進協議会と連携し取り組む。

① 旅客増加の取組

新型コロナにより低迷が続く但馬伊丹路線の旅客を回復するため、未利用者へ初乗りを促す取り組みや但馬地域の小学生を対象とした体験搭乗を継続するとともに、旅行商品の開発や首都圏でのＰＲ活動等による誘客に取り組んでいる。

② 新たな路線展開

但馬地域の豊かな観光資源を活かした交流人口の拡大と新たな航空需要の創出を目指し、地方空港とのチャーター便運航に取り組む。また、首都圏空港への乗り入れの可能性について検討を進める。

③ 空港の賑わいづくり

- ・ 普段見られないところも見学できる「但馬空港 まるごと見せちゃいますツアー」
- ・ セスナ遊覧飛行やスカイダイビング体験など「空の日イベント」
- ・ 滑走路横の芝生広場を活用した飛行機が見られる「空港キャンプ」

④ 防災拠点としての活用

- ・ 大規模災害時における広域搬送拠点（SCU）をはじめ、救援・救護、復旧活動等の支援拠点としての活用
- ・ 地域の消防・警察・医療機関等と連携し、航空機事故等を想定した総合防災訓練を実施

（４）空港施設の維持保全

航空機の安全かつ安定航行のため、無線施設、照明施設など空港施設や除雪車両など空港運営に必要な設備の老朽化対策として、「ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画」への位置付けの下、施設の点検、維持、修繕・更新を計画的に進める。

Topics 6

コウノトリ但馬空港 開港30周年！！

但馬の空の玄関口であるコウノトリ但馬空港は、令和6年に開港30周年を迎えました。多くの皆様に但馬空港をより身近に感じ、親しんでいただけるよう「コウノトリ但馬空港開港30周年記念スペシャルイベント」を開催しました。

- ・開催日時 令和6年10月19日（土）
- ・開催場所 但馬空港（記念セレモニーをターミナルエプロンで開催）
- ・主 催 兵庫県、但馬空港ターミナル(株)
- ・共 催 但馬空港推進協議会
- ・記念イベント
30周年記念セレモニー、チャーター機内イベント（アナウンス体験など）



【30周年記念セレモニー】



【チャーター機内イベント】